

2 平成28年度の大学運営

平成28年度は、第3期中期目標期間の初年度に当たり、以下の事項について、学長のリーダーシップの下、特に重点的に取り組んだ。

一つ目に、「**学校現場でアクティブ・ラーニング（AL）を実践できる教員の養成**」に向けて、ALの全学的な導入に向けた検討のため、平成27年度においてALを取り入れていた授業科目に関する調査を行い、基礎データを把握した。講義形式の授業科目におけるAL導入率を50%以上に高めていくことを目標として、今後全学的な教育基盤の整備や授業に関わる制度の整備等の取組を実施することとした。

また、ALに関するファカルティ・ディベロップメント（FD）の機会として、ALに関する研修会、講演会を計3回開催した。このうち、「アクティブ・ラーニングによる授業改善、その考え方と具体的な手法」をテーマとしたFD研修会では、講師による講演のほか、教職員と学生がテーマに関するグループ討議を行い、アンケート結果から教職員と学生の双方がALに対して関心と理解を深めたことを確認した。

二つ目に、「**学校現場が抱えている課題をテーマに設定したセミナーの実施**」に関して、「教職員のための自主セミナー」の一環として、上越市立教育センターと連携した「人権教育・同和教育自主セミナー」や、外部講師による「教育の情報化」をテーマとした遠隔研修（複数会場に映像を中継して同時開催）を実施するなど、学校現場の課題解決の支援を目的としたセミナーを学内外の人的資源の活用により実施した。その結果、年間50回以上実施という目標に対し、平成28年度の実施回数は50回、参加人数は1,133人となり、アンケート回答者の98.3%が、「自主セミナーは教師力の向上に役立つ」との設問に「そう思う／だいたいそう思う」、「学校の課題解決に役立つ」との設問には94.0%が、「そう思う／だいたいそう思う」と答え、高い満足度を示している。

三つ目に、「**学校等が抱える現代的な教育課題の解消のための「学校支援プロジェクト」の実施**」に関して、平成28年度は、52校・機関から59件の学校支援プロジェクト連携希望（1校で複数の連携テーマの希望が7件）があり、連携テーマを考慮した上で38校・機関（前年度41校・機関）の45件（前年度47件）を選定し、45チームで実施した。

また、平成29年2月には「学校支援プロジェクトセミナー」を開催し、学校支援プロジェクトの成果を地域に発信した。

四つ目に、「**第3期中期目標期間における改革の取組**」に関して、4月に設置した大学改革戦略会議において、本学の教育に係る機能強化に向けた内容を検討し、「大学改革基本構想」を策定した。

「大学改革基本構想」では、体系的な教育実習や、教科及び教職に関する多様な授業科目からなる実践的な教育課程を開発・実践し、教員としての使命感と教育愛に支えられた豊かな人間性を身につけ、児童・生徒一人一人の個性に対応しながら、問題の解決を図ることのできる思考力と実践的な指導力の基礎を身につけた教員を養成するため、改革の基本方針や新たな教育課程の編成、6年（5年）一貫プログラムの導入方針について方向性を定めている。

また、上記の他、本学独自の特徴的な取組としては、以下のことを掲げることができる。

第3期中期目標期間末までに学校現場での指導経験を持つ大学教員の割合を50%まで引き上げるため、「学校現場での指導経験を持つ大学教員の割合を向上するための基本方針」を策定し、学校現場経験者の確保に向けた方策を明確にした。また、学校現場での指導経験を持たない教員にも学校現場の実態と課題を理解してもらうため、採用後に学校現場での実習を行う「大学教員学校現場研修」のプログラムを新たに策定し、「大学教員初任者研修」における内容も含めて合計100時間以上の授業実践等を義務づけることとした。なお、実施は平成29年度からとした。

少子化による公立学校の統廃合が進み、研修困難地域を抱えている地方の市町村教育委員会を支援すること等を目的に、佐渡市教育委員会、魚沼市教育委員会と連携協力に関する協定を締結し、新たに「学校現場や地域等への遠隔研修システムの構築」事業に取り組んだ。3ヶ年計画の1年目に当たる平成28年度は、本学と離島や山間部といった研修困難地域の学校等の研修会場をWeb会議システム等を用いて結び、アクティブ・ラーニングに関する研修会や、教育の情報化に関する研修会、小学校英語教科化に向けた免許法認定講習といった教育課題研修やセミナー等を計15回、主会場を含む延べ41会場で開催し、延べ参加者数は610人に達した。これにより、研修困難地域の学校教員にも研修の機会を提供することができた。